

本土復帰40周年記念リレー講演会の開催

沖縄総合事務局では、“沖縄力発掘”をテーマに次のようにリレー講演会を開催しています。

【第1回講演会】

6月26日(火)、テンプスホールにおいて、内閣府参事官(沖縄政策・産業振興担当)の能登靖氏(現在は当局経済産業部長)及び内閣府沖縄振興審議会会長代理の嘉数啓氏を講師に招いた講演会を開催し、県内の企業、団体等から約200名の方々が参加されました。

最初に、能登氏から、「イノベーションの促進による新たなビジネスチャンスの創造」と題する講演において、沖縄振興特別措置法で新たに創設された「産業イノベーション(産業高度化・事業革新促進)地域制度」等の産業支援制度について説明があり、また、沖縄における地域資源を活用した新たな地域産業の可能性について述べられました。

次に、嘉数氏から、「新沖縄振興策と人材活用のあり方」と題する講演にお

いて、新しい沖縄振興制度の下の人材育成については、最重要課題として長期的に取り組む必要があると述べられ、また、リーディング産業の創出や国際貢献に携わる高度人材の育成と就業するための基礎学力の向上等の重要性

を指摘されました。

さらに、嘉数氏は、農村地域の過疎化等の課題に自身が関わってきた取組を紹介し、農村地域における雇用の場の創出の必要性を述べられました。



会場の様子(講演をする嘉数氏)

【第2回講演会】

8月7日(火)、沖縄県立博物館・美術館講堂において、「おきなわの農林水産物のブランド化」と題して開催された本講演会に県内の企業、団体等から約200名の方々が参加されました。

講演会では、6次産業化統括プラン

ナー、NPO法人食の風代表の田崎聡氏から、「ここにもあった島の宝物～沖縄各地から湧き起こる6次産業化～」と題した講演があり、「6次産業化を目指す上で重要な点として『デザイン・価格戦略』、『高付加価値化』、『ネットを活

用した販売方法』、『流通コストの問題』などについて述べられました。

また、6次産業化ボランティアプランナー、農業生産法人株式会社あいあいファーム経営企画室長の加力謙一氏から、「6次産業化と沖縄観光を結び付ける取組」、農業生産法人株式会社今帰仁ざまみファーム代表取締役の座間味久美子氏から、「沖縄伝統島野菜『クワンソウ』を使った商品開発」など6次産業化への取組紹介がありました。

講演後、「6次産業化を行う際の課題は何か」とのフロアからの質問に対し、講師の方々からは「情報交換の必要性」、「サポート体制づくり」、「資金の確保」といった提案がなされるなど、活発な議論が交わされました。



質問を受ける講師の方々(左から田崎氏、加力氏、座間味氏)

第3回本土復帰40周年記念リレー講演会を9月18日(火)に沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにて、開催する予定です。詳しくは、当局HP(<http://www.ogb.go.jp/soumu/kouenkai-asia.pdf>)を御覧ください。

「下請法基礎講習会」を開催 ～下請法の普及・啓発に取り組んでいます～

去る6月26日(火)に、下請法(下請代金支払遅延等防止法)の入門的な講習会として、「下請法基礎講習会」を名護市(名護市産業支援センター)において開催しました。

沖縄総合事務局では、従来、下請法の厳正な運用を行うとともに、毎年11月の「下請取引適正化推進月間」に「下請取引適正化推進講習会」を那覇市で開催するなど、違反行為の未然防止の観点から、普及・啓発活動に取り組んでいます。

今般、企業のコンプライアンス意識の高まりや、昨年度の「下請取引適正化推進講習会」に参加した方の要望等を踏まえ、下請法の

基礎的な内容について説明することとし、昨年度に引き続き「下請法基礎講習会」を開催したものです。

同講習会では、親事業者を対象に、下請法の適用範囲を始め、同法が親事業者に対して課している発注書面の交付など4つの義務と下請代金の支払遅延や減額など11の禁止事項を具体的な事

例を交えて説明を行いました。

また、講師と参加者の双方向によるコミュニケーションを図るなど、個別の質疑応答の時間を充実させたことにより、出席した事業者の皆さんから活発な質問をいただきました。

なお、当局では、今年度も来る11月に「下請取引適正化推進講習会」の開催を予定しています。また、下請法に関する御相談や御質問も随時受け付けていますので、以下の相談窓口まで御連絡ください。



相談窓口

内閣府沖縄総合事務局
総務部公正取引室
TEL:098-866-0049

6月の食育月間に「食育パネル展」を開催

政府は、国民の食育に対する理解を深めるため、毎年6月を「食育月間」と定め、食育推進運動を重点的に実施しています。沖縄総合事務局では、本月間の取組として、食事バランスガイド・食料自給率・マジごはん計画・災害時の食等の食育関連パネルの展示等を沖縄総合事務局1階行政情報プラザ(6月18日～22日)、沖縄県1階県民ホール(6月18日～22日)及び道の駅「許田」道路情報ターミナル(6月26日～30日)にて行いました。



行政情報プラザ



道の駅「許田」
道路情報ターミナル



災害時の食に関する展示



バランスの良い食事例



バランスゴマの展示



県庁県民ホール

経済産業部

北部版ソーシャルビジネスフォーラムの開催結果について



フォーラムの様子

6月20日(水)、名護市産業支援センター大会議室において、北部地域の人口流出や地域間格差等の様々な課題解決にソーシャルビジネスの手法を用いた事例を通して、地域の活性化につなげることを目的に、北部版ソーシャルビジネスフォーラムを開催しました。

基調講演には、東村農林水産課長の

山城定雄氏を迎え、「成功事例に学ぶ・過疎の村は自然の宝庫～発想の逆転で生み出した地域力の再生」と題して、幾多の課題を乗り越え、人口1,800人の村に年間30万人が訪れるようになった東村の事例を講演いただきました。

パネルディスカッションでは、那覇市NPO活動支援センター長の田中美幸氏をコーディネーターに、前述の山城氏、特定非営利活動法人北部ITまちづくり協働機構(HICO)理事長の末吉司氏、公立大学法人名桜大学観光産業専攻准教授の大谷健太郎氏が、「不利な条件を逆転するために必要なこと」というテーマで、県外の事例も取り上げながら「危機をどう克服したか」

「しがらみや馴れ合いからの脱却」等、熱い議論を交わしました。

フォーラム終了後は、参加者がパネリストに積極的に質問や名刺交換をする姿が多く見られました。

また、当日実施したアンケートには、「現在、地域の中に入って取り組んでいます。すごく勇気づけられました(行政関係者)。」「地域を知り、地域を愛し、地域で頑張れる人材を育てるために、とても参考になりました(教育関係者)。」「とにかく飛んでいく。できるかできないかは後回し。この姿勢を忘れずにいこうと思います(その他)」といった感想が寄せられる等、満足度の高いフォーラムとなりました。

経済産業部

平成24年度「沖縄中小企業海外展開支援本部会合」を開催

成長著しいアジアを始めとする新興国の成長を日本に取り込んでいくため、中小企業の海外展開を積極的に支援していくことを目的に、平成22年10月に、経済産業大臣を議長とした「中小企業海外展開支援会議」が設置されました。併せて、全国各地にも「中小企業海外展開支援本部」を設置することとなり、沖縄においても、平成22年10月に、経済団体、金融機関、支援機関、行政機関で構成する「沖縄中小企業海外展開支援本部(本部長:沖縄総合事務局経済産業部長)」を設置しています。

本支援本部では、沖縄の中小企業の海外展開を支援するための具体的な取組と目標を掲げ、①支援機関の連携強化及び情報発信、②「沖縄ブランド」構築への支援及び知的財産の保護、③商社機能の強化、中小企業の輸出ノウハウのスキルアップへの支援を柱とした

「沖縄中小企業海外展開支援行動計画」を策定(平成23年5月)し、沖縄の中小企業の海外展開を支援しています。

平成24年6月6日、平成24年度沖縄中小企業海外展開支援本部会合(第3回)を開催し、構成メンバーである各機関の海外展開支援の取組や、昨年度における行動計画の取組実績を報告し、これらの実績を踏まえた今年度の目標等が承認されました。

併せて、全日本空輸株式会社沖縄販売部長の谷村氏から「ANA沖縄貨物ハブの現況」について御説明いただき、海外展開における輸送経路の重要性について、認識を深めました。

今年度は、昨年度に

引き続き、セミナーや支援施策合同説明会等を開催するとともに、支援機関間の情報共有をさらに強化し、関係機関が実施する海外展開にかかる支援策の情報発信の充実を図ることとしています。

今後とも、各構成機関と連携し、各中小企業の状況に応じた、きめ細やかな支援をしていきます。



会議の様子

平成24年度防災訓練(風水害)について



6月27日(水)、開発建設部では、関係機関(沖縄県、沖縄気象台、国土地理院沖縄支所、第十一管区海上保安本部、自衛隊、防災エキスパート事務局(沖縄しまだて協会)、災害支援協定締結団体(沖縄県建設業協会、日本道路建設業協会沖縄支部、沖縄県舗装業協会)と連携し、大雨、高潮による風水害を想定した防災訓練を実施しました。例年、台風襲来の時期に行っているものです。訓練は、沖縄県内に時間130mm～150mmの降雨及び高潮があり、道路、ダム、公園、港湾、官庁営繕施設等が被災したとの想定で行いました。訓練においては、沖縄気象台からの気象



情報配信に始まり、国土地理院沖縄支所からの白地図の提供を受け、各被災箇所を時系列とともに地図上への明示を行いました。また、自治体支援として、沖縄県管理の安謝川において、水位上昇による住宅地冠水、避難勧告が出されたとの想定により、県からの応援要請に応え、沖縄総合事務局所有の排水ポンプ車やTEC-FORCE隊員の派遣訓練も実施しました。排水ポンプ車は、東日本大震災やタイの大洪水派遣で活躍した国土交通省の排水ポンプ車と同型のものです。その他にも県へのリエゾン派遣による情報収集訓練や災害支援協定締結団体への情報

収集、資機材支援要請等、関係機関との連携強化訓練を実施しました。情報共有訓練としては、沖縄総合事務局防災ヘリ映像及び海上保安本部ヘリ映像を相互に送信すると同時に沖縄県への映像提供訓練も行いました。各支部(各事務所)と本部(本局)間においては、各現場から衛星機器、光ケーブルによる通信、無線回線電話や携帯電話等を使用した映像配信、状況報告、テレビ会議等を行いました。非常時に有効な通信手段の確保のため、あらゆる災害対策機器を駆使した訓練を実施しました。訓練で確認できた情報伝達における課題については、今後改善を図り、災害時の迅速な対応に反映させてまいります。

沖縄総合事務局では、今後、地震・津波を想定した防災訓練についても実施を予定しています。

平成23年度開発建設部所管優良業者等表彰式を開催

7月24日(火)、沖縄総合事務局会議室において、「平成23年度開発建設部所管優良業者等表彰式」を開催しました。

本表彰は、平成23年度に完成したダム、道路、港湾、空港、公園及び官庁営繕の各部門において、建設工事は1,000万円以上の契約件数302件の中から、測量・設計調査業務等については500万円以上の契約件数276件の中から、特

に優秀な成績を収められた施工業者及び技術者を表彰したものです。樋谷局長は挨拶の中で、「この度の受賞は、皆様の永年にわたる技術力の研鑽と創意工夫の取り組みが誠に優秀であり、また、他の模範になるものとして高く評価されたものであり、深く敬意を表したい。私たちは、あの3・11の大震災を経験し、国土の強靱化が不可欠である

ことを認識した。当局においても、こうした課題に総合力を発揮して取り組んでまいり、皆様方におかれましても、災害に強い県土づくりを実現するため、なお一層の御尽力・御支援をお願いしたい。」と述べて、表彰状を授与しました。

【受賞された皆様】

- ・優良施工工事部門 (8社)
- ・安全施工工事部門 (3社)
- ・優良業務部門 (6社)
- ・優秀工事技術者部門(6名)
- ・優秀業務技術者部門(3名)



詳細は以下のHPを御覧ください。
<http://www.dc.ogb.go.jp/kaiken/koji/007773.html>

開発建設部

第十一管区海上保安本部から表彰

7月8日(日)、海上保安庁第十一管区海上保安本部の設立40周年記念式典が開催され、来賓として下地幹郎衆議院議員や島尻安伊子参議院議員らが招かれ、沖縄総合事務局からも樋谷局長を始め幹部数名が出席しました。この式典中、洋上救急や職員育成などにより海上保安業務に貢献した11の組織・団体に対する表彰があり、開発建設部も「航空基地施設等の建設等営繕業務の実施」により貢献したとして表彰されました。

海上保安庁関係の営繕工事としてはこれまで、那覇港湾合同庁舎(第十一管区海上保安本部)、名護地方合同庁舎(名護海上保安署)、中城海上保安部、石垣港湾合同庁舎(石垣海上保安部)、平良港湾合同庁舎(宮古島海上保安署)な

どの施設を整備し、昨年度は那覇航空基地の庁舎増築を完成させています。本年度は、新石垣空港の供用に伴う石垣航空基地の移転新築を完成させる予定であり、また、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る全国防災関係経費による那覇港湾合同庁舎の津波対策強化のための改修工事(自家発電設備の移設など)の設計にも着手します。

記念式典では、第十一管区海上保安本部所属の巡視船「もとぶ」の就役披露も行われました。この船は、本年5月に就役してすぐ、太平洋上で航行不能となった沖縄水産高校の実習船を曳航するといった活躍をしています。この他、尖閣諸島など沖縄周辺を管轄する第十一管区海上保安本部は、国民・県民の安全・安心を命懸けで守っています。

開発建設部の営繕事業は、海上保安本部を始め各省庁の業務の拠点となる官庁施設を整備することにより、各官署の活躍を通して沖縄県の経済や県民の生活を支えています。



運輸部

平成24年度陸運関係功労者 陸運事務所長表彰を開催

7月9日(月)、沖縄総合事務局陸運事務所において、「平成24年度陸運関係功労者表彰式」を行いました。

本表彰式は、県内において自動車関係事業(バス・タクシー・トラック事業、貸渡事業、販売事業、整備事業等)に従事する役員、従業員等で当該事業に対する功績が顕著であった者及び永年にわたり業務に精励し勤務成績が優秀な者に対し毎年行われております。

今回の表彰は、事業者団体役員8名、事業役員4名、従業員8名、運行政管理者3名、自動車運転者13名、自動車整備士等7名、の計43名に対して授与されました。

立津所長は、被表彰者への挨拶の中で、「永年にわたり陸運関係事

業に精励され、これまでの御功労に深く敬意を表するとともに、これまで培ってきた豊富な知識と経験を充分にいかして、安全・安心の追求、深刻化する環境問題への対応、ますます高度化・多様化するニーズへの対応等の取り組みに期待したい。」と激励し、表彰状を授与しました。

表彰後、被表彰者を代表して事業役員で受賞した合資会社高良運送代表社員の高良正秀氏は、「本日の受賞を励みに、なお一層研鑽を重ね業界の良き指導者として精進するとともに、社会の信頼に応えられるよう業務に精励し、斯業の限りない発展に尽力していきたい。」と抱負を述べました。



表彰状の授与



被表彰者代表謝辞



バス事業関係被表彰者

那覇(泊)～渡名喜～久米島航路に「フェリー琉球」就航

昭和57年から就航していた「フェリーなは」(総トン数697トン・旅客定員337人)に代わり、平成24年7月14日から新船「フェリー琉球」が就航しました。

那覇と渡名喜島、久米島を結ぶ航路は、現在、「フェリーなは」と「ニューくめしま」の二隻体制で毎日2往復運航しています。そのうち「フェリーなは」は建造から30年が経過したため、船舶の老朽化等により、島民の交通サービスの向上、観光客等へのニーズに対応した新造船の建造が望まれていました。

新造船「フェリー琉球」(運航者:久米商船株式会社)は、総トン数1,188トン、旅客定員350人、長さ83.9メートル、幅13.6メートルで、航海速力19ノットで運航します。横揺れ防止のフィンスタブライザーを搭載しており、波に強く

安定性を保ち、久米島直行は2時間50分、渡名喜経由は3時間20分と従来よりも航行時間が30～40分短縮されています。

また、バリアフリーに対応し、エレベーターの設置を始め、手すりやスロープの設置など、高齢者及び車いす利用者等にも優しく、安全な乗り心地となっています。さらに「小規模離島優先席*」や女性専用室やペット同伴室なども備えられ、多様なニーズにも配慮されています。

新船「フェリー琉球」の就航により、海上輸送が一層充実し、利用者の利便性の向上や安定的な物資運搬はもとより、久米島町、渡名喜村の観光振興など、地域の活性化が促進されるとともに多くの経済効果が期待されています。

*小規模離島優先席

久米島から渡名喜経由で那覇に向かう際、久米島からの乗船客で椅子席が埋まり、渡名喜島から乗船する年配の方の多くが、椅子席に座れずに困っているとの苦情があり、経由地から乗船してくる方にも快適に過ごしていただくことを目的に設置した優先席。



お知らせ Information

人事異動のお知らせ

沖縄総合事務局経済産業部長に

能登 靖 が就任(平成24年7月13日付け)

富山県出身 48歳 昭和63年通商産業省入省
内閣府政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(産業振興担当)を経て現職



趣味/水泳、読書
抱負/沖縄は、成長著しいアジアに近くて若い人も多く、生物資源が豊富で、天然資源などの潜在的なポテンシャルがたくさんあります。沖縄の潜在力を引き出し、具体化していきたい。

沖縄総合事務局総務部長に

福井 仁史 が就任(平成24年7月23日付け)

三重県出身 50歳 昭和60年総務庁入庁
復興庁統括官付参事官を経て現職



趣味/野球等の観戦、読書
抱負/いろんなひとの御意見を聞かせていただきながら、目の前の仕事の中で、沖縄振興に役立っていきたいと思います。その中でできれば将来にもつながるようなことができれば、と思っています。なかなか難しいことではありますが、沖縄暮らしは初めてになりますので、いろんなことを楽しませていただこうと思っています。

沖縄総合事務局次長(開発建設担当)に

吉田 延雄 が就任(平成24年8月1日付け)

大阪府出身 54歳 昭和57年建設省入省
環境省水・大気環境局水環境課長を経て現職



趣味/趣味らしい趣味がないので、沖縄で見つけたい
抱負/沖縄の持続的な振興と県民生活の向上との両方を頭に置きながら、国としてやるべきことに、力を尽くしていきたい。